

賛否など態度決定に至った理由・討論

令和3年12月定例会	
議案番号 議案名	議案第49号 令和3年度松戸市一般会計補正予算(第9回)
議員名・会派名等	市民力・立憲民主党(山中啓之・岡本優子・中西香澄)
賛否態度	反対
賛否など態度決定 に至った理由や 討論	<p>※私たち市民力・立憲民主党は、本会議および委員会での討論という本来の発言を最大限に活かすことこそが議員の責務と考えます。非公式の場に、議会で発言してもいない意見を掲載するというやり方は、議員自らが議会における議論を軽視する行為であるとの考えから、以下、本会議・委員会など公の場で討論した内容を掲載いたします。</p> <p>本定例会で3つ目の補正予算となる「議案第49号 令和3年度松戸市一般会計補正予算(第9回)」について、会派を代表して反対の立場から討論を行います。</p> <p>本補正は、新庁舎整備業務の債務負担行為を、令和3年度～4年度に5318万1千円とするものです。事業は主に2点に大別され、①市役所のあり方・機能等検討業務委託の4580万円と、②交通量調査委託の738万1千円です。</p> <p>業務の目的は、①コロナ禍やデジタル化に伴う行政手続きの変化、職員の新しい働き方、本庁・支所の機能再編など、今後の市民サービスのあり方を検討し、過去の調査結果の時点修正を行い、新庁舎の「将来像」と「面積規模」等を示すこと、②新庁舎における来庁者・駐車場・駐輪場に関する基礎データを収集して検討材料とするため、現庁舎と周辺交通量調査の実施をすることです。</p> <p>今回の補正予算は、会期中に突如追加上程されました。本年11月15日の公共施設再編検討特別委員会の中で偶発的に出された委員の意見に関総務部長が回答されたことがこの補正内容が出されると外から見て推測できる初めての兆候でしたので、それが今回の調査費用の計上に繋がったのかと質疑したところ、本年3月定例会で「市役所機能再編整備基本計画策定業務委託(3000万円)」が修正削除された時から執行部では再検討をしてこられたという事でした。しかし、それにしては余りにも唐突感が否めません。まず、補正予算に対して補正予算書以外に事前補足資料が委員会当日まで一切ない事が極めて稀で驚きました。こちらからお願いした直前の会派ヒアリングでも、調査の詳細の多くが不明であり、疑問点が多く残りました。</p>

肝心の事業内容について、主要部分である「市役所のあり方・機能検討業務委託」の金額 4580 万円は、前回(令和2年3月)委託した株式会社イトーキの業務委託費約 1600 万円と比較しても約3倍と大変高額になっています。これは、他の議員も反対討論の理由とされていたのと同じです。その上、実施項目が4項目あるにもかかわらず、全てまとめた一括契約としており、内訳が見えません。この点は、議案に賛成する委員からさえも指摘があったところです。

更に、市庁舎の基礎面積調査については、前回調査で出ている約 43,000 ㎡について時点修正や再検討を行い、今後は必要最低面積を算出したいとの事でした。しかし、想定される縮小可能面積や箇所について質疑するも、面積については明確な答えがありませんでした。お隣り市川市庁舎の 33,000 ㎡を目標どころか、参考にする等の言及すら一切なく、普段『他市事例を参考にします』と口を酸っぱくして言われる本市らしくありません。この点も気になりました。箇所についても曖昧な回答に終始し、『一例として』と部分的に挙げられるのみでした。それもあろうことか、共有部分を除いて構成比 No.2 の市民協働スペース(2362 ㎡)でした。一方、構成面積がダントツ No.1 の執務スペース(15,442 ㎡)については一切言及されていません。かねてより狭隘な執務スペースの改善を答弁されていたので、この部分は是が非でも確保したい執行部の意図を感じます。しかしながら今回の委託内容には、デジタルデバインドへの対応やフリーアドレス、バックアップオフィスや窓口の在り方、働き方改革も含めた大幅な面積縮小の可能性を盛り込んでいます。庁舎に必要な最低面積の算出を今回の目的とするならば、この執務スペースの縮小は必須と思われますが、職員ご自身たちの執務スペースの縮小を想定されていない事には整合性が取れず、大きな矛盾が生じています。市川市庁舎 33,000 ㎡を挙げると約1万㎡の削減となり、自らの執務スペースの縮小に手を付けなければならなくなる事から、あえて市川の例や面積を挙げなかったと考えると妙に符合し、納得がいくのは私だけでしょうか。

また、市民参加の視点が欠けています。3月の予算委員会で先の業務委託(3000万円)が修正削除された際、修正案の提出者からさえも「市民アンケート」や「ワークショップ」は非常に重要なものと思っいるとの指摘がありました。半世紀に一度あるかないかの市庁舎建設は、全市民に関わる事業です。幅広い市民から沢山の意見を集めるべきです。このままでは外部委員会で包含できない市民の多様な意見を取りこぼしてしまう事になると強く懸念しているところです。この姿勢は揺らいではいけませんし、それを行う事こそが、‘ゼロベース’での新庁舎のあり方の検討になると思っています。

以上、重要な点については不明瞭な点が多く、肝心な部分は欠落している本業務内容には疑問点が多く、反対とさせていただきます。